

1 常駐義務の緩和

次に掲げる条件をいずれも満たす場合は、建設工事請負契約約款第10条第3項に規定する「現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認められた場合」として取扱う。

- (1) 請負金額2,500万円未満の建設工事（建築一式工事にあつては、5,000万円未満）であること
- (2) 監督員等と携帯電話等で常に連絡がとれること

2 他の工事現場における現場代理人等の兼務

(1) 申請要件

1 (1)及び(2)に掲げる条件に加え、次に掲げる条件をいずれも満たす場合、受注者は、他の公共工事（道路維持修繕業務委託（路線委託）（以下「路線委託」という。）を含む。）の現場における現場代理人又は技術者等との兼務を発注者に申請することができるものとする。

- ア 兼務する工事が竹原市又は広島県の発注する公共工事であること
- イ 兼務する工事件数が本件工事を含め3件（災害復旧工事及び路線委託に係る件数を除く。）以内であること
- ウ 兼務する工事箇所が全て竹原市内であること
- エ 兼務する工事が竹原市発注工事以外の公共工事である場合は、当該工事の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しを提出できること
- オ 監督員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること

なお、エに掲げる書類については、兼務を予定する工事の発注者の承認手続に時間を要するなど、やむを得ない事情があると認められる場合、申請後の提出も認めるものとし、この場合は、兼務する工事の発注者の承認後、速やかに兼務を承認したことを証する書面の写しを提出させるものとする。

(2) 申請

受注者は、特記仕様書に基づき現場代理人を兼務させようとするときは、別記様式第1号により、必要な資料を添付して発注者に現場代理人の兼務を申請するものとする。

なお、当該申請先が同一の発注者である場合は、兼務を希望するいずれかの工事について、申請を行えば足りるものとする。

(3) 承認

発注者は、受注者から申請があった場合は、兼務する各工事の内容、工程等を勘案し、現場代理人の兼務について承認の適否を決定し、承認する場合は別記様式第2号により、承認しない場合は別記様式第3号に承認しない理由を記載の上、速やかに受注者に通知するものとする。

なお、兼務申請先が同一の発注者である場合は、申請を受理した工事担当課が兼務先の工事担当課に合議する等、適切な調整及び確認を行った上で、承認の適否を決定するものとする。

(4) 承認の取消し

発注者は、現場代理人の兼務について、次に掲げる事由に該当すると認められたときは、速やかに別記様式第4号により、その承認を取消すものとする。

- ア 兼務を予定する工事の発注者が兼務を承認しないことが明らかになったとき
- イ 兼務を承認した日から起算して14日（竹原市の休日を定める条例（平成元年竹原市条例第18号）第1条に規定する市の休日を除く。）を経過した後においても、兼務先の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しが提出されないとき
- ウ 兼務申請において、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明したとき
- エ 兼務の承認後、重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠ったことが判明したとき
- オ 著しい状況の変化により、兼務を承認することが適当でなくなったとき
- カ その他、発注者が兼務を承認することが適当でなくなったとき

(5) 指名除外

重要な事項について虚偽の申告を行う等、不適切な申請を行った者、又は、兼務の承認後に重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠った者に対しては、請負契約に基づく是正措置の請求や指名除外等の必要な措置を講ずるものとする。

3 特記仕様書

発注者は、1及び2に定める事項について、特記仕様書に記載する（別紙記載例参照）。

<別紙記載例>

特記仕様書

<現場代理人の常駐義務の緩和>

監督員等と携帯電話等で常に連絡がとれることに加え、次に掲げるいずれかの事由に該当する場合には、建設工事請負契約約款第10条第3項に規定する「現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認められた場合」として取扱う。

- (1) 請負金額が2,500万円（建築一式工事にあつては、5,000万円）未満
- (2) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
- (3) 建設工事請負契約約款第20条第1項又は第2項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間
- (4) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であつて、工場製作のみが行われている期間
- (5) 前3号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間
- (6) その他、特に発注者が認めた期間

<現場代理人の兼務>

1 受注者は、上記(1)に該当することにより現場代理人の工事現場への常駐を要しないこととされた場合であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について、別記様式第1号に必要な書類を添付して、他の公共工事（道路維持修繕業務委託（路線委託）（以下「路線委託」という。）を含む。）の現場における現場代理人又は技術者等との兼務を発注者に申請することができる。

- (1) 兼務する工事が竹原市又は広島県の発注する公共工事であること
- (2) 兼務する工事件数が本件工事を含め3件（災害復旧工事及び路線委託に係る件数を除く。）以内であること
- (3) 兼務する工事箇所が全て竹原市内であること
- (4) 兼務する工事が竹原市発注工事以外の公共工事である場合は、当該工事の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しを提出できること
- (5) 監督員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること

なお、(4)に掲げる書類については、兼務を予定する工事の発注者の承認手続に時間を要するなど、やむを得ない事情があると認められる場合には、申請後の提出も認めるものとするが、兼務する工事の発注者の承認後、速やかに兼務を承認したことを証する書面の写しを提出すること。

また、兼務の申請先が同一の発注者である場合には、兼務を希望するいずれかの工事について、申請を行えば足りるものとする。

2 発注者は、受注者からの申請に基づき、兼務する各工事の内容、工程等を勘案し、現場代理人の兼務について承認の適否を決定し、承認する場合は別記様式第2号により、承認しない場合は別記様式第3号に承認しない理由を記載の上、速やかに受注者に通知する。

3 発注者は現場代理人の兼務について、次に掲げる事由に該当すると認められたときは、別記様式第4号により、その承認を取消すものとする。

- (1) 兼務を予定する工事の発注者が兼務を承認しないことが明らかになったとき
- (2) 兼務を承認した日から起算して14日（竹原市の休日を定める条例（平成元年竹原市条例第18号）第1条に規定する市の休日を除く。）を経過した後においても、兼務先の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しが提出されないとき
- (3) 兼務申請において、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明したとき
- (4) 兼務の承認後、重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠ったことが判明したとき
- (5) 著しい状況の変化により、兼務を承認することが適当でなくなったとき
- (6) その他、発注者が兼務を承認することが適当でなくなったとき

4 重要な事項について虚偽の申告を行う等、不適切な申請を行った者、又は、兼務の承認後に重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠った者に対しては、請負契約に基づく是正措置の請求や指名除外等の必要な措置を行なうことがある。